

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北海道)	◎	—	—
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・物価上昇、人手不足、中国からのインバウンドの減少といった懸念材料はあるものの、東南アジアを中心にインバウンドの総数が増加していることから、今後の景気は良くなる。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今後については、冬の観光シーズンを迎えると見込まれる。国内客は、若干の減少が見込まれるもの、その落ち込みをインバウンドがカバーすることになる。インバウンドについては、中国からの客が減少しているという報道がみられるものの、その分、タイやインドネシアなどからの客が増えている。タイやインドネシアからの客は、購買意欲が高く、客単価も高いことから、中国のマイナス分を十分に補うことができる。
	○	百貨店（販売促進担当）	・年末年始から様々なイベントが開催されていることから、北海道を訪れる観光客の増加が見込まれる。インバウンドを含めて、消費行動が活発になることが見込まれ、今後の売上増加が期待できる。
	○	スーパー（店長）	・厳しい状況ではあるものの、ガソリンの暫定税率廃止のような国による物価対策が、今後も行われることで、景気が上向く兆しが出てくると期待している。
	○	スーパー（企画担当）	・ガソリン価格の低下と積雪の少なさから、客の行動範囲が広がり、遠方からの集客が増加することを期待している。
	○	家電量販店（店員）	・エアコンの省エネ基準の見直しにより、2027年以降に発売されるエアコンの価格が上がると見込まれている。そのことを知っている客が増えているため、今後の販売量増加が期待できる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・例年1月から春先需要が始まるところから、今後の販売量は上向くことになる。3月の決算期に向けて、景気はやや良くなる。
	○	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・米や食材などの生活必需品、趣味嗜好品、ぜいたく品への支出が厳しくなっているものの、健康維持は何よりも大切なことであるため、その重要性を訴えていくことで、景気が良くなると期待している。
	○	観光型ホテル（経営者）	・2月を中心に、冬季観光シーズンの予約が好調に推移していることから、今後の景気はやや良くなる。ただし、暖気の影響による天候不順が続いていることから、冬季イベントの氷像制作などに遅れが生じており、今後の集客に影響が生じることも懸念される。また、不漁の影響で、サケやイクラ、ホタテ、カニなどの道産食材の原価が高騰しており、食の魅力が低下することも懸念される。
	○	旅行代理店（従業員）	・冬季の観光シーズンに向けて、国際線の就航便数が前年を上回る計画となっている。中国における日本への渡航自粛呼び掛けの影響は出てきているものの、韓国、台湾、タイなどといった他路線の便数が増加していることから、大きなマイナス要因にはならないとみられる。
	○	タクシー運転手	・今後については、生活に直結した負担軽減策の効果を期待できることから、景気は上向くことになる。
	○	タクシー運転手	・12月の料金改定による利用客の減少なども大してみられず、順調に推移していることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	タクシー運転手	・忘年会や新年会のどちらかを実施する企業が増えていることから、今後も、12月と同様に需要の増加が期待できる。
	○	通信会社（企画担当）	・通信品質改善に向けた投資の継続により、客からの評価を維持できること期待している。また、道内の法人によるDX需要の増加も期待できる。これらのことから、僅かではあるものの、今後の景気は良くなる。

○	観光名所（従業員）	・懸念されている中国からのインバウンドの動向をみると、団体客がほぼみられなくなったものの、個人客は依然として多い。一方、国内観光客からは、宿泊先を予約しやすくなったという声が聞かれる。また、冬季の観光シーズンを迎えて、国際線の新規就航やチャーター便の増便などの動きも出ている。これらのことから、今後の景気は上向くと期待できる。
○	美容室（経営者）	・国の交付金を活用した商品券が2月末まで使用可能なことから、それまでの間は、景気が多少良くなると期待している。
□	商店街（代表者）	・当地域では、百貨店の閉店により、客が買物できる商品の種類が限られるようになり、季節特有の特別な日も、来街者数の増加を見込めなくなっている。そのため、今後も景気は変わらない。ただし、不透明ではあるものの、歓送迎会を実施する会社などが増える兆しがあることから、夜型飲食店の売上が若干増えることを期待している。
□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ数か月の売上状況から、しばらくは現状のままで推移することになる。
□	一般小売店（経営者）	・景気が良くなるような話題が見当たらない。円安が続いていることもあって、改善を見込めない状況にある。
□	百貨店（売場主任）	・冬季の間は、生活防衛意識の強い状況が続くとみられることから、今後も景気は変わらない。
□	スーパー（店長）	・インバウンドによる消費が低迷している業態もみられることから、観光業やサービス業に従事している客の消費支出が冷え込むことが懸念される。
□	スーパー（店長）	・ガソリンの暫定税率廃止を始めとした物価対策などが行われているものの、これらの負担軽減分は貯蓄に回るとみられるため、今後も景気は変わらない。
□	スーパー（役員）	・年明け以降も、食料品の値上げが続くとみられることから、客の節約志向が強まることが懸念される。
□	コンビニ（エリア担当）	・クリスマスや年末の予約商品の売上は前年を上回った。これは、値頃感のある商品が客に受け入れられたこと、日頃から固定客に評価してもらっていることの成果とみられる。今後も、客が買い求めやすい価格、品ぞろえを訴えていくことで、売上を維持できると考えている。
□	コンビニ（エリア担当）	・インバウンド効果もあって、売上は伸びているものの、来客数が依然として前年を下回っていることから、今後も景気は変わらない。
□	衣料品専門店（エリア担当）	・衣料スーパーのような業態を利用する客は、商品の付加価値よりも価格を重視していることが多い。そのため、今後も、必要な物を必要な分だけ買う節約志向は変わらない。
□	家電量販店（経営者）	・商品価格の改定に伴い、販売台数が減少するという流れが、今後も続くとみられる。
□	乗用車販売店（従業員）	・一部車種で、受注停止の状態が続いていることから、今後も景気は変わらない。ただし、この状況が改善されることになれば、景気は上向くとみられる。
□	乗用車販売店（従業員）	・ここ数か月、景気が良くなることも悪くなることもなく、今後の景気が上向くような要因も見当たらない。ただし、今後の税制改正の動きによっては、変化が生じることも考えられる。
□	住関連専門店（役員）	・年末の買物の様子に目立った変化がなく、今後の消費動向に影響を与えるような大きな要因もないことから、今後も景気は変わらないまま推移する。
□	その他専門店〔造花〕（店長）	・現状の様子から、春先商材についても、大きな動きは出てこないとみられる。余裕を持った予約注文もほとんどないことから、今後も景気は変わらない。
□	高級レストラン（スタッフ）	・12月にみられた高単価客の利用は、賃上げ企業による年末の特需のようなものであり、一般的の地元客については、物価上昇が続いていることから、飲食店利用を控える傾向が続くとみられる。一方、ホテルの客室予約は順調なようである。これらのことから、今後も景気は変わらない
□	スナック（経営者）	・首相の行動などから、これから段々と景気が良くなることを期待している。

□	観光型ホテル（スタッフ）	・中国からのインバウンドの予約動向を注視する必要はあるものの、冬のイベント期間を中心に、他のエリアからも一定数の予約が入ると期待している。
□	旅行代理店（従業員）	・農作物不作の影響は、今年度一杯続くとみられる。また、円安が一段と進んでいること、燃油サーチャージの引上げに向けた動きがみられることから、海外旅行は低迷が続くことになる。これらのことから、今後も景気はやや悪いまま変わらない。
□	タクシー運転手	・例年、雪のある時期のタクシーの売上は良いことから、運賃改定と冬季割増運賃の効果もあって、4月までは売上の増加が期待できる。また、乗務員の採用増に伴って、タクシーの稼働率も上がるため、大幅な増収が見込める。
□	観光名所（職員）	・今後の景気が良くなるのか、悪くなるのか、直近の景況感からは判断が付かない状況にある。
□	美容室（経営者）	・景気が格段に良くなることは考えにくいものの、悪くなる要素も見当たらない。そのため、今後も景気は変わらない。
□	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・今後、春先までは、天候に左右されやすい季節であることから、微増又は微減の傾向が続くことになる。
□	住宅販売会社（経営者）	・公営住宅は若干需要が出てきているものの、個人住宅は厳しい状況が続くとみられる。そのため、今後も住宅市場は厳しい状況で推移する。
▲	商店街（代表者）	・所得税の基礎控除引上げなどの減税による効果が出てくるのは、まだ先のことになる。消費税の減税又は廃止のような即効性のある対策が行われない限り、景気は良くならない。
▲	商店街（代表者）	・春節の予約状況が余り芳しくない。中国の影響は軽微であるものの、他国もいろいろな事情があって、伸び悩んでいる。今後に向けて、やや心配な状況である。
▲	スーパー（店長）	・これから寒さが厳しくなり、灯油などの暖房費の負担がますます増してくることから、客の節約志向が強くなる。電気料金やガス料金も高くなっているため、客が購入する商品を必要最小限にとどめるようになることが懸念される。
▲	スーパー（企画担当）	・ガソリンの暫定税率廃止などによる効果はあるものの、物価高が続いているなか、消費者の実質賃金が伸び悩んでいることから、今後の景気はやや悪くなる。特に主食である米の価格高止まりは、消費者心理に与えるマイナスの影響が大きい。
▲	コンビニ（エリア担当）	・景気の先行きに対する不安があるため、今後も消費の落ち込みが続くことになる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・物価の上昇が続いていることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・12月の催事商品の動きは良かったものの、これから冬本番を迎えることから、通常商品の動きがやや落ち込むとみられる。冬の間は良い要素が余り見当たらないため、商品の動きが上向いてくるのは4月以降となる。
▲	衣料品専門店（経営者）	・ここに来て、円安が一段と進んだことから、今後、食料品を中心に物価が上昇することが懸念される。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	乗用車販売店（経営者）	・来年度の税制改正大綱の影響を避けられない状況にある。これから3月にかけて、新車や比較的年式の新しい中古車の売上減少が見込まれ、収益に大きな影響を与えることが懸念される。
▲	乗用車販売店（経営者）	・中小企業において、金利上昇によるマイナスの影響が出てくることを懸念している。特に中小企業の賃金動向は、大企業と比べると、引上げに向けた動きが弱いため、大企業と比較されることで、個人消費にマイナスの影響を与えることが懸念される。
▲	自動車備品販売店（店長）	・物価高や円安などに対する効果的な対策がみられない。また、冬季の暖房費による家計への負担が増すことになる。そのため、今後も景気が良くなるような要因が見当たらない状況が続くことになる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・例年であれば、春節を迎えて、中国からのインバウンドが増えてくる時期であるが、現在、中国において日本への渡航自粛が呼び掛けられていることから、今回は期待薄である。

	▲	高級レストラン（スタッフ）	・今後、春節を迎えて、インバウンドの入込が落ち込むことが懸念される。
	▲	旅行代理店（従業員）	・Web予約で一部キャンセルの動きが続いている一方、国内客も含めて別の予約が入るようになっているため、キャンセルの影響はある程度カバーできるとみられる。ただし、店頭の来客数減少が続いていることと物価高の影響が今後も続くとみられることはマイナスである。
	▲	旅行代理店（従業員）	・今冬の積雪量が例年並みになれば、当地への冬季観光客が増えるとみられるものの、天候要因によるものであるため、予測は困難である。また、物価高の影響も、国の経済対策や国際情勢によって変化することになる。さらに、交通費も原油価格の動向によって変わってくることになる。今後については、不確実な要素が多すぎるから、トレンドを予測することに難しい面があるものの、おむね下向きで推移するとみられる。
	▲	美容室（経営者）	・客の様子から、とにかく出費を控えたいといった雰囲気が感じられることから、今後も、客の来店周期が長くなる傾向が続くとみられる。
	▲	美容室（経営者）	・今後も、材料費や人件費が上がり続けることから、景気はやや悪くなる。
	▲	住宅販売会社（経営者）	・インフレの進行度合いが、所得の増加よりも早くて大きなものになっている。客に話を聞くと、衣食住のうち食に費やす金銭的負担が大きく、衣と住に費やす部分を減らさざるを得ないとのことである。まして、価格が高騰している分譲マンションには手が出ないようである。分譲マンション市場が活性化するには、不動産投資ではない実需の部分で、客の所得が大きく伸びることが必要である。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・建築単価の高止まりに加え、政策金利の引上げにより、住宅ローン金利が上昇傾向にあることから、消費者の購入マインドが低下している。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
	×	衣料品専門店（店長）	・物価高が続くなか、消費の優先度は食品が高く、衣料品は後回しにされてしまう。そのため、衣料品業界の景気が上向いてくるのは、インフレの動きが落ち着いてからになる。
企業動向 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	建設業（経営者）	・建築関連は例年並みの見積依頼が見込まれる。土木関連も受注機会が増加しそうなことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	建設業（役員）	・2026年度予算案が閣議決定され、北海道開発予算は5780億円と5年連続の増額となった。現政権の高い支持率と積極財政方針が、官民共に好調な受注環境を持続させると期待している。
	○	輸送業（支店長）	・物流効率化法の改正に向けた対応で、荷主からも協力を得ることで、更なる効率化が進むと期待している。
	○	通信業（営業担当）	・当地における半導体事業の進展により、経済活動が一層活発になることが期待される。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・労働力不足やインフレに伴う建設コスト増加などの懸念材料はあるものの、今後も国内の建設投資は堅調に推移すると見込まれる。
	□	農林水産業（経営者）	・最近の天候状況を踏まえると、果物の収穫を安定させることには難しい面がある。野菜類は来春の収穫増に期待するほかない。
	□	食料品製造業（従業員）	・今後については、12月の駆け込み需要の反動が出てくることが懸念される。
	□	食料品製造業（従業員）	・9月以降、販売量が前年を下回っていることから、今後もこうした傾向が続くことになる。
	□	食料品製造業（従業員）	・今後については、中国からのインバウンドの動向やそれを踏まえた他国からのインバウンドの動向に読めない部分が多いため、予測が難しい。
	□	金属製品製造業（従業員）	・見込みを上回る人口減少や金利上昇、円安などにより、住宅産業を取り巻く環境が厳しくなっていることから、今後も景気の悪い状況が続くことになる。

	建設業（従業員）	・案件はあるものの、人材不足の影響により契約に至らない案件が増えている。また、契約前の事前検討を行っても、工事費の高騰により、事業そのものが断念されるケースもある。サービス対応が増えていることで、忙しい割に景気が良くない状況にある。今後もこうした状況は変わらない。
□	広告代理店（従業員）	・今後の景気については、地政学的リスクはあるものの、全体としては余り変わらずに推移することになる。
□	司法書士	・ガソリンの暫定税率廃止や所得税の基礎控除引上げなどの物価対策により、今後の景気は多少上向くと期待している。ただし、これらの効果が出るまで、しばらく時間を要することになる。
□	司法書士	・年末にかけて増加していた受注が一段落することになる。時期的にも、不動産取引の動きがやや鈍くなるとみられることから、今後の景気は横ばいでの推移となる。
□	コピーサービス業（従業員）	・慎重な考えの企業が多いものの、給与を引き上げている企業が多いことから、今後も景気は横ばいでの推移となる。
□	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・心配な点は幾つもあるものの、具体的な兆候はまだ表れていないことから、今後も景気は変わらない。
▲	輸送業（営業担当）	・乳製品関連の在庫は、微増又は増加傾向にある。ただし、農産物が不作だったことから、農産物関連製品の在庫が伸び悩んでおり、それと連動して本州向けの輸送量が、今後も伸び悩むとみられる。
▲	金融業（従業員）	・インフレ局面において、国の政策が、国債に依存した大盤振る舞いとなっていることから、円安、債券安、市場金利上昇を助長することが懸念される。そのため、今後も物価高が続くことになり、景気はやや悪くなる。
×	—	—
雇用 関連 (北海道)	◎	—
	○	*
	□	人材派遣会社（社員） ・年明けから3月にかけて、企業の人材ニーズは高まると見込まれる。各社の求人職種をみると、営業を除けば、事務関係はほぼめどが立っており、IT、建築、土木、電気などの技術系人材の不足感が強くなっている。求人広告では人材がほとんど集まらないようで、新規企業からの求人依頼が増えている。
	□	求人情報誌製作会社（編集者） ・新年を迎えて、景気を上向かせるような明るい話題が出てこない限り、今後も状況は変わらない。
	□	求人情報誌製作会社（編集者） ・これまで冬の観光はインバウンド需要に支えられてきたことから、今後、大きな影響が出てくることが懸念される。先行きを心配している。
	□	職業安定所（職員） ・新規求人数の大幅な減少が2か月連続したもの、それが景気の悪化に直結しているとはいえない状況にあることから、今後も景気は変わらない。
	□	職業安定所（職員） ・当地の11月の新規求人数は前年を18.5%下回り、3か月ぶりの減少となった。一方、月間有効求人数は再び前年を下回った。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動や消費行動が先を見通せない状態となることが懸念される。
	□	学校〔大学〕（就職担当） ・産業による差はあるものの、短期的に景気が大きく変化することはないと見込まれる。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者） ・物価高に歯止めがかからなければ、節約志向が強くなり、消費行動が徐々に落ち込むことになる。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	職業安定所（職員） ・観光については、中国からのインバウンドの減少が見込まれるもの、これまで政治的要因やコロナ禍による落ち込みを経験していることから、企業では対策ができているとみられる。また、中国人客が減る分、他国や国内からの観光客が増加すると見込む企業が多い。
	×	*
	—	—